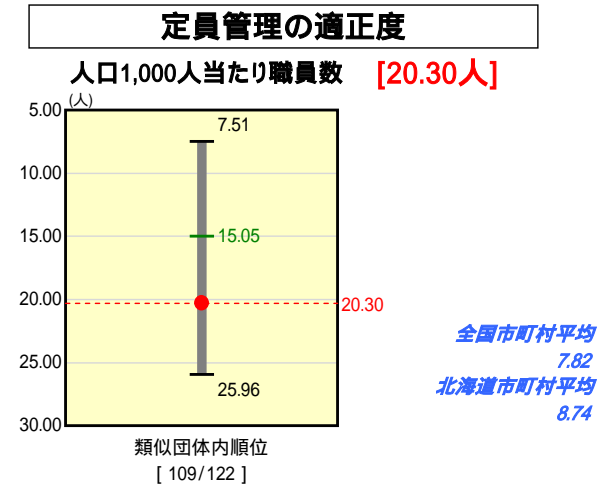
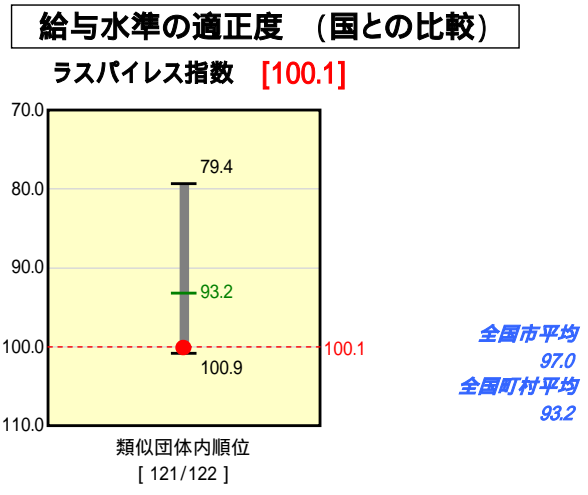
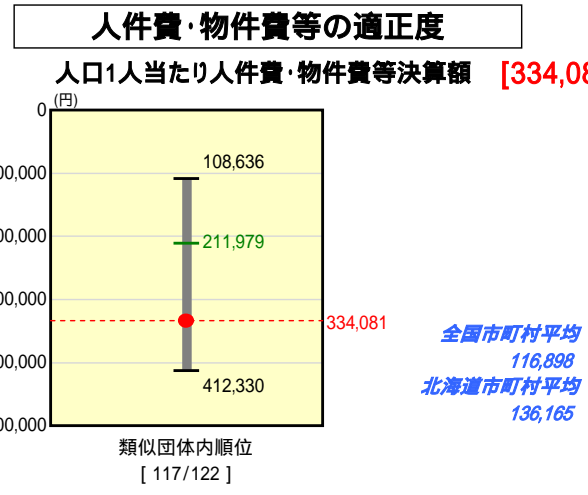
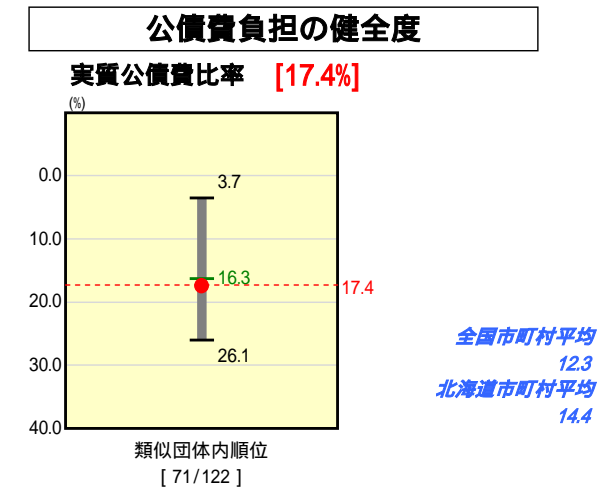
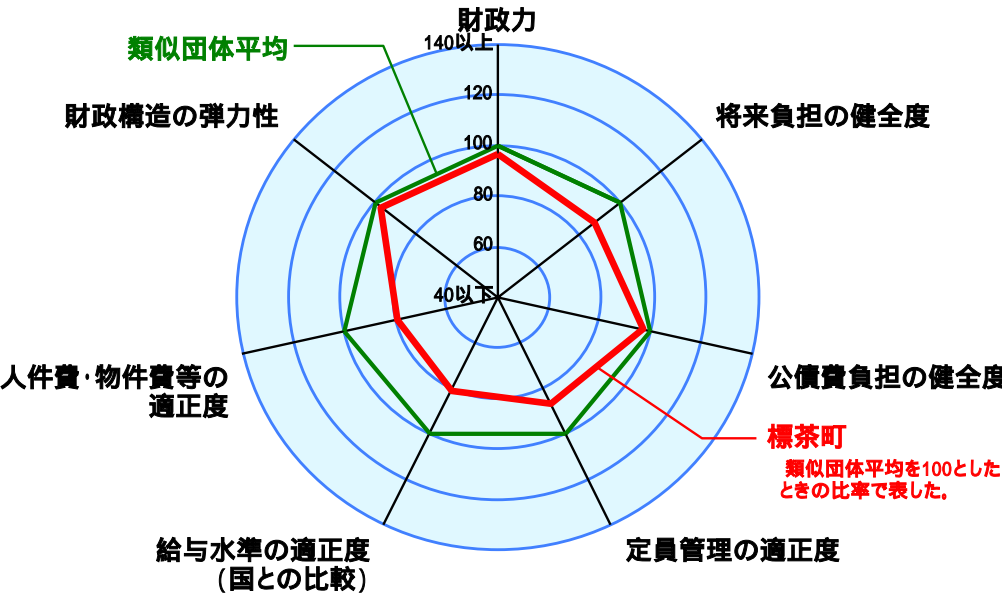
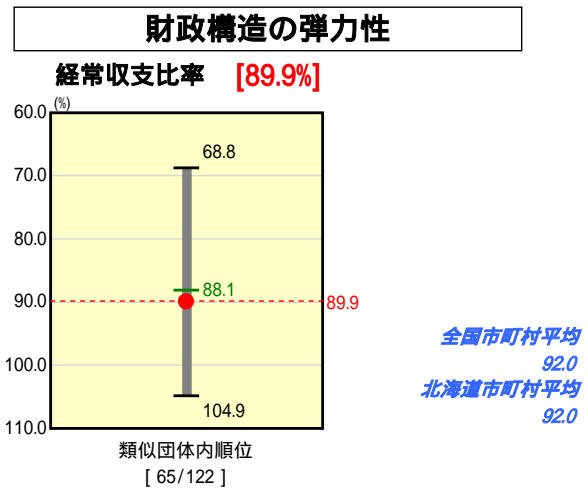
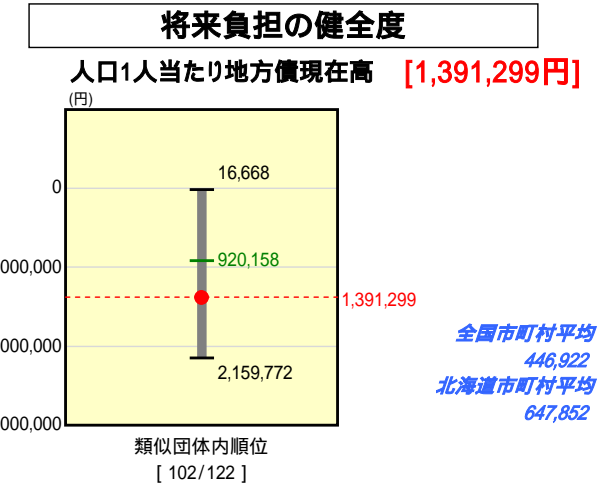
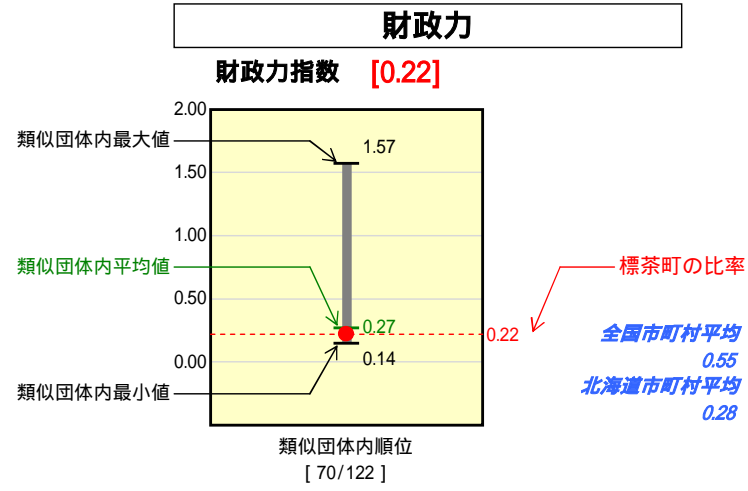


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 北海道 標茶町

人口	8,621人	(H20.3.31現在)
面積	1,099.41	km <sup>2</sup>
歳入総額	9,531,880	千円
歳出総額	9,453,141	千円
実質収支	44,855	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

### 分析欄

**財政力指数**：景気の低迷・人口減少による税の減収や、一般財源化により、地方交付税の総額は増額しているが、国・道支出金の減額が多く、歳入総額が減少している。行財政改革での、退職者不補充などによる人件費の削減、補助金・負担金の見直し、その他様々な見直しや取り組みを行い、H15～H18までに5億2千万円の節減効果をあげ、引き続き財政の健全化を図っている。

**経常収支比率**：行政面積が広く、それに伴う公共施設が多く維持管理経費が多額となっており、また、3ヶ年精算による退職手当組合負担金の影響により高い数値となっている。

**実質公債費比率**：平成16年度のH7・H8減税補てん債一括償還により、H16単年度比率が高く、H16～H18の3ヶ年平均比率は18%を超えていたが、H17～H19の3ヶ年平均比率は18%を下回った。地方債の償還が平成16年度をピークに今後減少していくため、今年度以降の実質公債費比率は、17%台から徐々に下がると推計している。

**人口1人当たり地方債現在高**：平成14年度に地方債現在高のピークを迎え、その後は減少している。

**ラスバイレス指数**：集中改革プランにより、5年間で22人減(7.9%)を計画、国(4.6%)を大きく上回る削減を予定している。現在は年齢構成が高いが、今後は均等化されていき、また、平成19年度から地域給が導入され人件費を抑制。さらに、平成20年度は独自削減を行う。

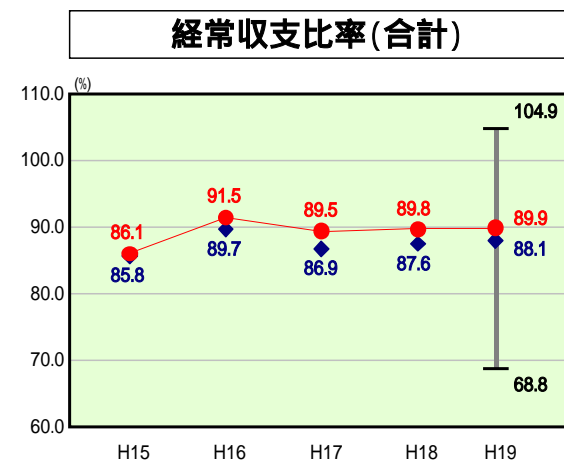
**人口1,000人当たりの職員数**：人口は減少傾向にあるが、行政面積が広く、それに伴う公共施設が多い。保育所など職員確保が必要であるため、類似団体内平均値を上回っている。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**：行政面積が広く、それに伴う公共施設が多いため職員確保が必要であり、これに伴う人件費が類似団体内平均値を上回る要因となっている。人件費・物件費等の削減は、引き続き行っているが、人口減少により今後も類似団体内平均値を上回る数値が推計される。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 標茶町

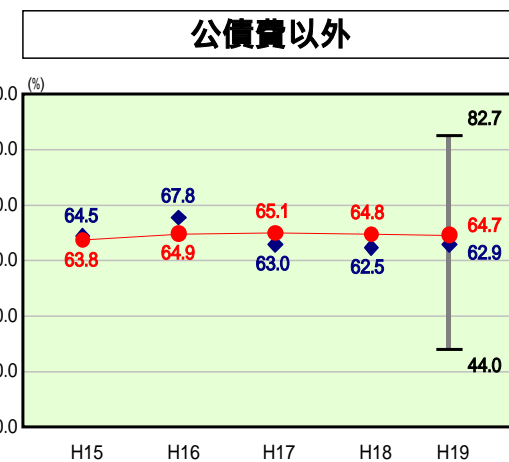
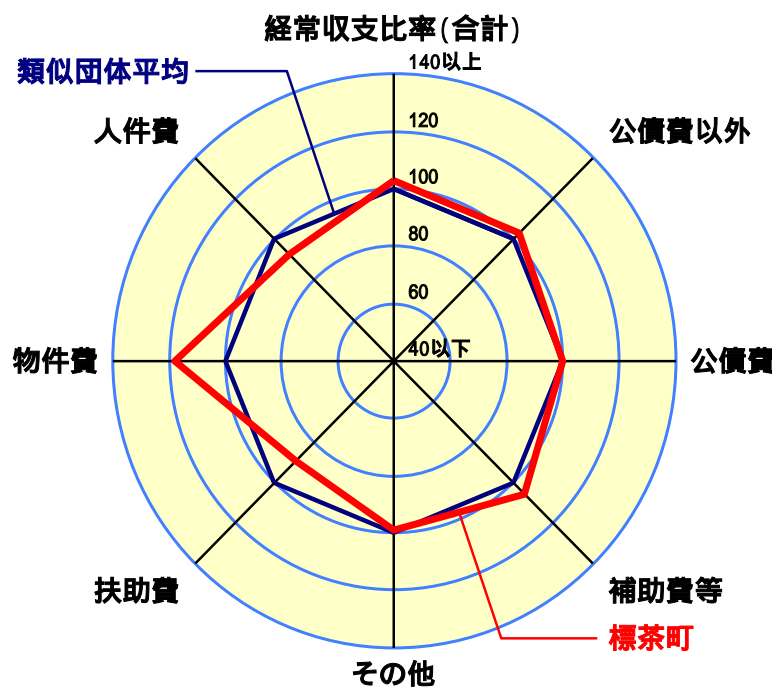
## 経常収支比率の分析



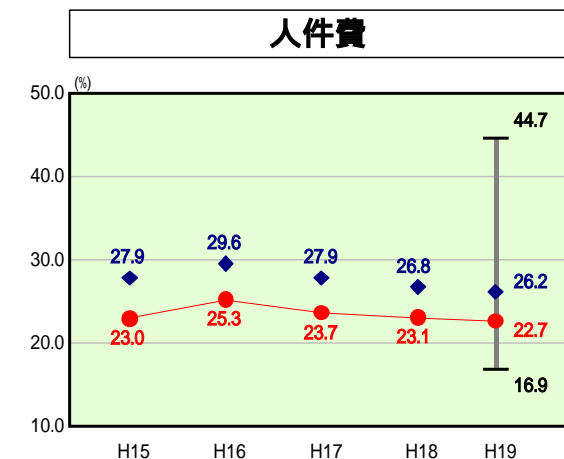
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ⊥

人口	8,621人(H20.3.31現在)
面積	1,099.41 km <sup>2</sup>
歳入総額	9,531,880千円
歳出総額	9,453,141千円
実質収支	44,855千円

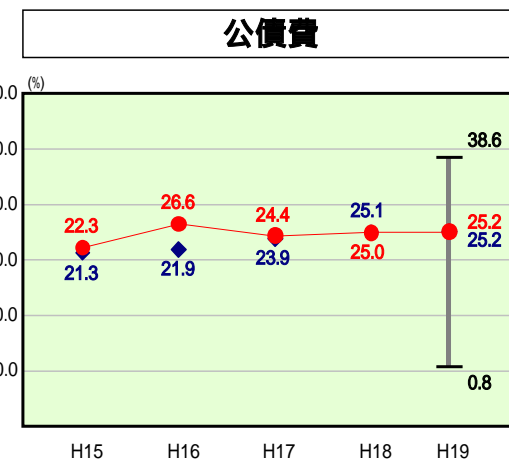
H19類似団体内順位  
65/122  
全国市町村平均  
92.0  
北海道市町村平均  
92.0



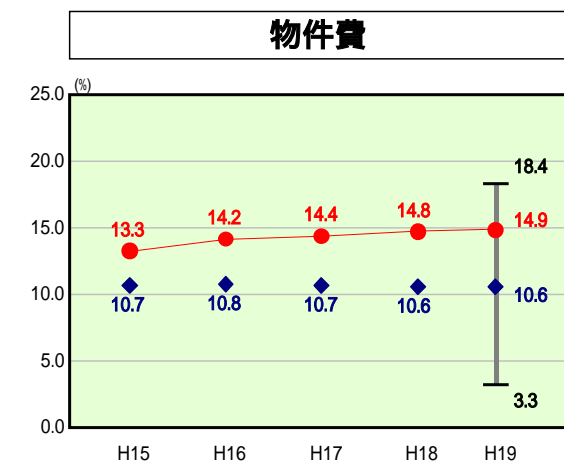
H19類似団体内順位  
75/122  
全国市町村平均  
71.7  
北海道市町村平均  
68.6



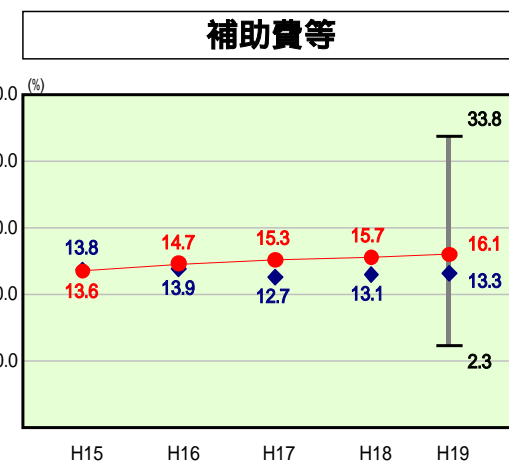
H19類似団体内順位  
29/122  
全国市町村平均  
28.0  
北海道市町村平均  
25.2



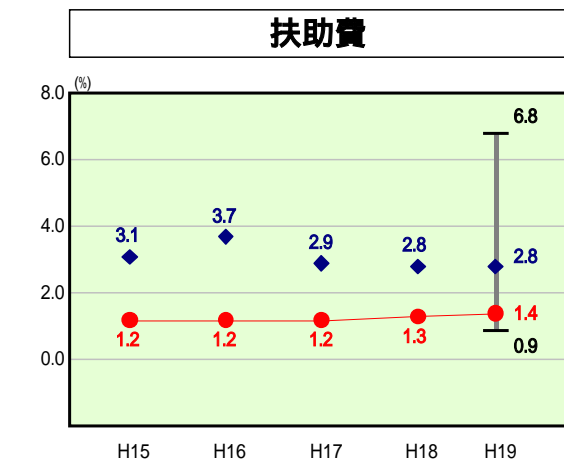
H19類似団体内順位  
58/122  
全国市町村平均  
20.3  
北海道市町村平均  
23.4



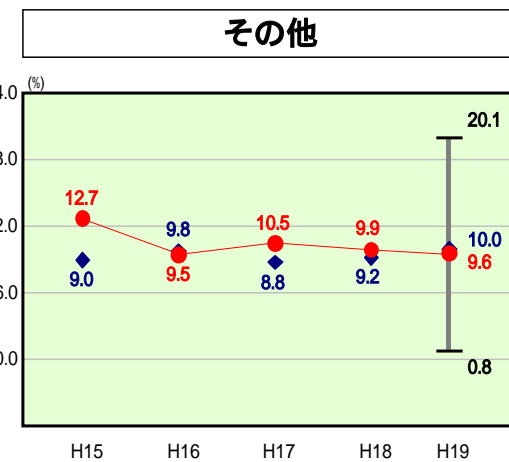
H19類似団体内順位  
118/122  
全国市町村平均  
13.1  
北海道市町村平均  
11.4



H19類似団体内順位  
97/122  
全国市町村平均  
10.4  
北海道市町村平均  
11.4



H19類似団体内順位  
7/122  
全国市町村平均  
8.8  
北海道市町村平均  
8.8



H19類似団体内順位  
51/122  
全国市町村平均  
11.4  
北海道市町村平均  
11.8

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費:**  
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因としては、集中改革プランによる職員の削減(5年間で22人減を計画)、議員・各種委員の定数管理によるもの。

**物件費:**  
類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は高くなっている。要因としては、行政面積が広く、それに伴う公共施設が多い。施設の管理・運営を民間委託、臨時職員の雇用で行っており、常設保育所・へき地保育所などでも臨時職員の雇用により運営を行っている。

**扶助費:**  
類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は低く、微増している。要因としては、扶助費対象者が全体的に少ないが、近年の制度改正により、援助額が増加したため。

**公債費:**  
類似団体平均とほぼ同数値であり、今後は減少傾向にある。

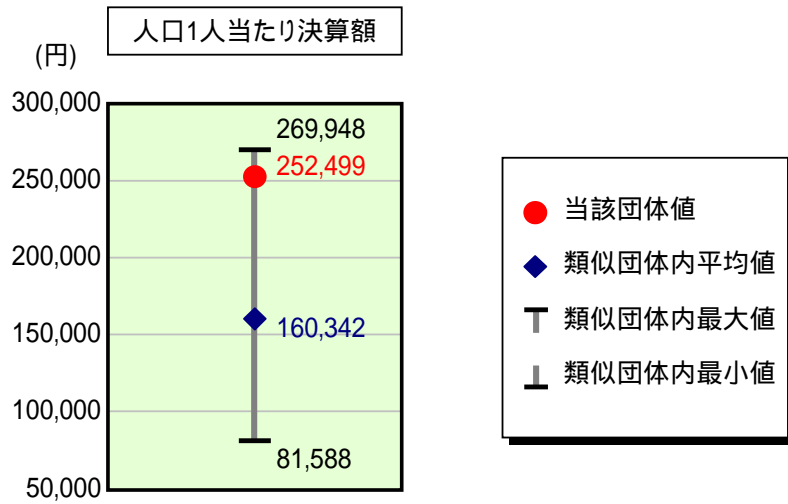
**補助費等:**  
類似団体平均と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は高くなっている。要因としては、標茶町には町立病院があり、病院への補助金を支出しているためである。

**その他:**  
類似団体平均と比較すると、その他に係る経常収支比率は低くなっている。要因としては、各特別会計への繰出金のためであるが、数値はほぼ横ばい状態であり、今後も同数値が見込まれる。

**普通建設事業費:**  
類似団体平均の減少率と比べると、ほぼ同数値になっている。要因としては、各種事業の見直しを行い、歳出削減に取り組み、補助事業の活用、単独事業の抑制を行ったためである。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

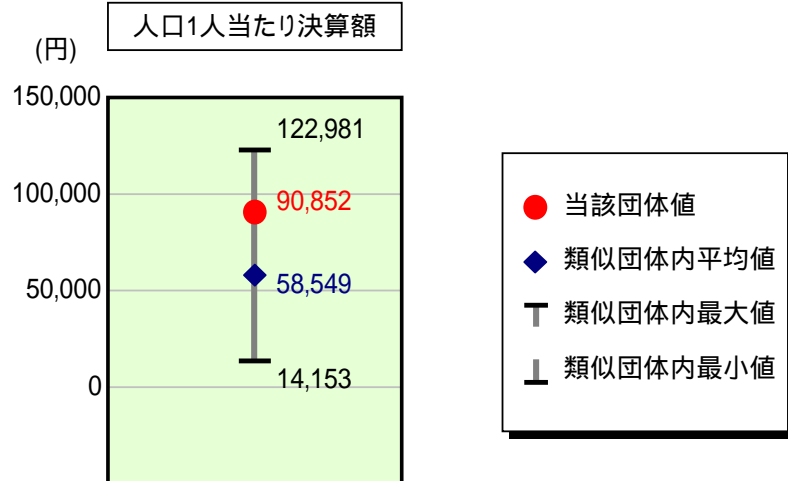
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,514,182	175,639	132,353	32.7
賃金(物件費)	373,155	43,284	10,150	326.4
一部事務組合負担金(補助費等)	234,591	27,212	20,366	33.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	93,423	10,837	2,633	311.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	80,676	9,358	5,722	63.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,713	2,171	3,522	38.4
退職金	137,949	16,002	14,403	11.1
合計	2,176,791	252,499	160,342	57.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.30	15.05	5.25
ラスパイレス指数	100.1	93.2	6.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

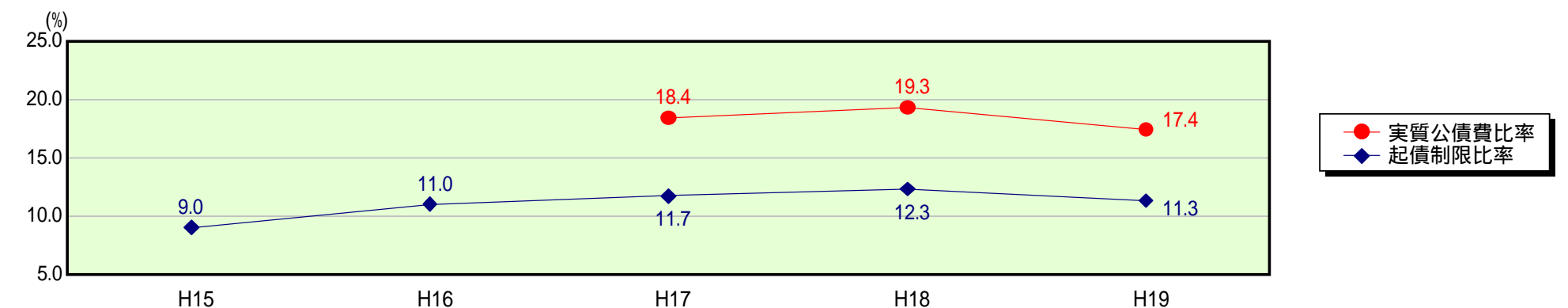


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,466,801	170,143	114,673	48.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	342,145	39,687	20,959	89.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	15,860	1,840	7,775	76.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	59,188	6,866	4,493	52.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	56	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,100,756	127,683	89,976	41.9
合計	783,238	90,852	58,549	55.2

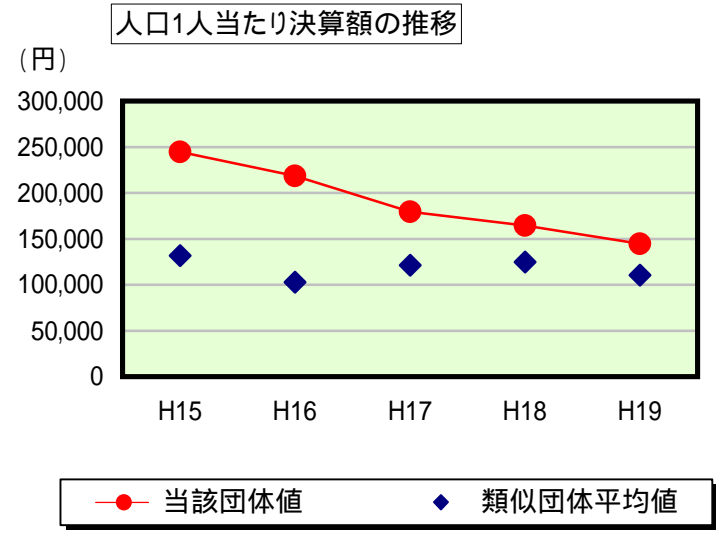
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	2,263,458	244,645	14.7	131,877	10.3	4.4
うち単独分	1,480,037	159,969	14.8	69,653	8.1	6.7
H16	1,993,443	218,627	10.6	102,879	22.0	11.4
うち単独分	1,401,159	153,670	3.9	57,230	17.8	13.9
H17	1,617,347	179,426	17.9	121,414	18.0	35.9
うち単独分	1,009,586	112,002	27.1	58,925	3.0	30.1
H18	1,446,646	164,373	8.4	124,895	2.9	11.3
うち単独分	972,843	110,538	1.3	61,345	4.1	5.4
H19	1,247,977	144,760	11.9	110,324	11.7	0.2
うち単独分	557,439	64,661	41.5	55,684	9.2	32.3
過去5年間平均	1,713,774	190,366	12.7	118,278	4.6	8.1
うち単独分	1,084,213	120,168	17.7	60,567	5.6	12.1